

日本年金機構健康保険組合同規約（案）

第1章 総 則

（組合の目的）

第1条 この健康保険組合（以下「組合」という。）は、健康保険法（大正11年法律第70号。以下「法」という。）に基づき、この組合の組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とする。

（組合の名称）

第2条 この組合は、日本年金機構健康保険組合という。

（組合の事務所等）

第3条 組合の事務所は、次の場所に置く。

（現東京社会保険事務局庁舎（新宿区）を候補に選定）

（設立事業所の名称及び所在地）

第4条 この組合の設立事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

日本年金機構 東京都杉並区
日本年金機構健康保険組合 （東京都新宿区）

第2章 組 合 会

（議員の定数）

第5条 この組合の組合会の議員の定数は、16人とする。

（被選挙権を有しない者）

第6条 次の各号に掲げる者は、議員となることができない。

- (1) 法第118条第1項各号のいずれかに該当する者
- (2) 日本国外にある者

（議員の任期）

第7条 議員の任期は、3年とする。

- 2 前項の任期は、選定又は総選挙の日から起算する。ただし、議員の任期満了の日前に選定又は総選挙を行ったときは、前議員の任期満了の日の翌日から起算するものとする。
- 3 議員に欠員を生じたため、新たに選任された議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 議員の定数に異動を生じたため、新たに選任された議員の任期は、現に議員である者の任期満了の日までとする。

（互選議員の選挙の方法）

第8条 被保険者である組合員の互選する議員（以下「互選議員」という。）の選任は、単記の無記名投票による選挙により行わなければならない。ただし、議員候補者の数が選挙すべき議員の定数を超えない場合は、この限りでない。

- 2 前項の投票は、1人につき1票とする。

(互選議員の選挙区及び議員数)

第9条 互選議員の選挙は、各選挙区ごとに行う。

2 前項の選挙区及び選挙区ごとに選挙する互選議員の数は、次のとおりとする。

選挙区	選挙区の範囲	議員数
第1区	北海道ブロック本部管内 東北ブロック本部管内	1名
第2区	北関東ブロック本部管内	1名
第3区	機構本部・健康保険組合 南関東ブロック本部管内 任意継続被保険者	2名
第4区	中部ブロック本部管内	1名
第5区	近畿ブロック本部管内	1名
第6区	中国ブロック本部管内 四国ブロック本部管内	1名
第7区	九州ブロック本部管内	1名

(互選議員の選挙の管理)

第10条 互選議員の選挙においては、選挙区ごとに選挙長をおかななければならない。また、2以上の投票所を設けるときは、投票所ごとに投票管理者をおかななければならない。

2 選挙長及び投票管理者は、理事会において選任する。

3 選挙長は、選挙会の開閉、開票の管理及び当選人の決定その他選挙の管理に関し必要な事務を行う。

4 投票管理者は、投票所の開閉その他投票の管理を行う。

5 互選議員の選挙を行ったときは、選挙長は選挙録を、投票管理者は投票録を作り、それぞれこれに署名しなければならない。

ただし、第8条第1項ただし書の規定により投票を行わない場合においてはこの限りではない。

(当選人)

第11条 選挙の結果、各選挙区において最多数の投票を得た者をもって当選人とする。ただし、各選挙区内の議員の定数をもって投票の総数を除して得た数の6分の1以上の得票がなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、第8条第1項ただし書の規定により投票を行わない場合において、当該議員候補者をもって当選人とする。

(選挙の無効)

第12条 選挙は、選挙の規定に違反することがあって、選挙の結果に異動を生ずるおそれがある場合に限り無効とする。ただし、当選に異動を生ずるおそれのない者を区分することができるときは、その者に限り当選の効力を失うことはない。

(互選議員の選挙執行規程)

第13条 この規約に定めるもののほか、互選議員の選挙に関して必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

(選定議員の選定)

第14条 事業主である組合員が選定する議員（以下「選定議員」という。）は、互選議員の総選挙の日に選定しなければならない。

- 2 選定議員に欠員を生じたときは、事業主である組合員はすみやかにその欠員について議員を選定しなければならない。
- 3 事業主である組合員は、議員を選定したときは、文書で理事長に通知しなければならない。

(議員の就職・退職)

第15条 議員が就職、又は退職したときは、すみやかにその旨を公告しなければならない。

(通常組合会)

第16条 通常組合会は、毎年2月及び7月に招集することを常例とする。

(臨時組合会)

第17条 理事長は、議員の定数の3分の1以上の者から会議の目的である事項を示して組合会の招集の請求があったときは、その請求のあった日から20日以内に臨時組合会を招集しなければならない。

- 2 前項のほか、理事長は、必要があるときは、いつでも臨時組合会を招集することができる。

(組合会招集の手続)

第18条 理事長は、組合会の招集を決定したときは、緊急を要する場合を除き、議員に対して、開会の日から少なくとも6日前に招集状を送付しなければならない。

- 2 前項の招集状には、会議の目的である事項並びに開会の日時及び場所を記載しなければならない。

(代理)

第19条 議員は、次の各号のいずれかの理由により組合会に出席することができないときは、あらかじめ通知のあった組合会に付議する議案について賛否の意見を付した書面又は代理人をもって、議決権又は選挙権を行使できる。

- (1) 議員の疾病、負傷又は分娩
- (2) 議員の親族の弔忌
- (3) 議員に係る災害又は交通途絶
- (4) 前各号に準ずるやむを得ない理由

- 2 前項の代理については、選定議員の場合は組合会に出席する他の選定議員、互選議員の場合は組合会に出席する他の互選議員でなければ代理を行うことはできない。

(組合会の傍聴)

第20条 組合員は、組合会の会議を傍聴することができる。ただし、組合会において傍聴を禁止する決議があったときは、この限りでない。

(組合会の会議規則)

第21条 組合会は、会議規則を設けなければならない。

(組合会の議決事項)

第22条 次の各号に掲げる事項は、組合会の議決を経なければならない。

- (1) 規約の変更
- (2) 収入支出予算及び事業計画
- (3) 収入支出決算及び事業報告
- (4) 規約及び規程で定める事項
- (5) その他重要な事項

(会議録の作成)

第23条 会議録には、次の各号に掲げる事項を記載する。

- (1) 開会の日時及び場所
- (2) 議員の定数
- (3) 出席した互選議員の氏名(数)、選定議員の氏名(数)、書面及び代理人をもって議決権又は選挙権を行使した議員の氏名(数)、並びに代理を受けた議員の氏名(数)
- (4) 議事の要領
- (5) 議決した事項及びその賛否の数

2 会議録は、議長及びその組合会で会議録に署名することにつき選任された議員が署名する。

(議員の旅費及び報酬補償)

第24条 議員の旅費及び被保険者である議員が、その職務を行うことにより、平常の業務に対する報酬を受けることができない場合における補償の額並びにこれらの支給の方法は、組合会の議決を経て別に定める。

(組合会の検査)

第25条 組合会は、法第20条に規定する検査を行う場合において、委員をおくことができる。

2 前項の検査に関して、必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

第3章 役員及び職員

(理事の定数)

第26条 この組合の理事の定数は、6人とする。

(理事及び監事の任期)

第27条 理事及び監事の任期は、議員の任期とする。

- 2 理事及び監事は、その任期満了の日前に、議員の資格を失ったときは、その資格を失う。
- 3 理事及び監事に、欠員を生じたため、新たに選挙された理事及び監事の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 理事の定数に異動を生じたため、新たに選挙された理事の任期は、現に理事である者の任期満了の日までとする。
- 5 理事及び監事は、第1項の規定にかかわらず、任期満了後であっても、後任者が就任するまでその職務を行う。

(理事、理事長及び監事の選挙)

第28条 理事、理事長及び監事は、無記名投票により選挙する。

- 2 前項の投票は、1人につき1票とする。
- 3 選挙の結果、最多数の投票を得た者をもって当選人とする。
- 4 前項に定めるもののほか、理事、理事長及び監事の選挙に関して必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

(理事会の構成)

第29条 この組合に理事会をおき、理事をもって構成する。

(理事会の招集)

第30条 理事会は、必要に応じ、理事長が招集し、理事長がその議長となる。

- 2 前項のほか、理事長は、理事の定数の3分の1以上の者から会議の目的である事項を示して理事会の招集の請求があったときは、速やかに理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するには、理事に対し、その開会の日の3日前までに会議の目的である事項並びに開会の日時及び場所を示し、文書で通知しなければならない。ただし、急施を要する場合は、この限りでない。
- 4 前項の規定は、監事について準用する。

(理事会の決定事項)

第31条 次の各号に掲げる事項は、理事会において決定する。

- (1) 組合会に提出する議案
- (2) 常務理事の選任及び解任の同意
- (3) 事業運営の具体的方針
- (4) 準備金その他の財産の保有及び管理の具体的方法
- (5) この規約に定める事項
- (6) その他事務執行に関する事項で理事会において必要と認めたもの

(理事会の議事)

第32条 理事会は、理事定数の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

- 2 理事会の議事は、出席理事の過半数で決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事会に出席することのできない理事は、あらかじめ通知を受けた会議の目的である事項について、賛否の意見を明らかにした書面又は代理人をもって、理事会に加わることができる。
- 4 前項の代理を行う場合は、理事会に出席する他の理事でなければ、代理を行うことはできない。
- 5 理事は、特別の利害関係のある議事については、その議事に加わることができない。ただし、理事会の同意があった場合は、出席して発言することができる。

(理事会の会議録)

第33条 理事会の議事については、会議録を作成する。

- 2 前項の会議録については、第23条の規定を準用する。

(理事長の職務)

第34条 理事長は、組合の事務を総理し、第31条の規定により理事会において決定する事項以外の事項について決定する。

(常務理事及びその職務)

第35条 この組合に1名の常務理事をおき、理事会の同意を得て理事長が理事のうちからこれを指名する。

2 常務理事は、理事長を補佐し、常務を処理する。

(監事の職務)

第36条 監事は、組合の行う事業の全般を監査する。

2 監査は、組合の決算終了後、組合会が決算を承認する前に実施するほか、監事が必要と認めた場合に実施する。

3 監事は、監査を実施したときは、組合会に対し書面をもって意見を述べなければならない。

4 前3項に定めるもののほか、監事の行う監査に関して必要な事項及び様式等は、組合会の議決を経て別に定める。

(理事長の専決)

第37条 理事長は、健康保険法施行令(大正15年勅令第243号。以下「施行令」という。)

第7条第4項の規定に基づき、緊急に行う必要のあるものを処分することができる。

2 理事長は、前項の規定による処置を行ったときは、次の組合会においてこれを報告し、組合会において当該事項を決定する場合に必要な議決数をもって承認を得なければならない。

(理事長の事務委任)

第38条 理事長は、第34条に規定する事務の一部を常務理事に委任することができる。

(理事長の職務代理)

第39条 理事長に故障がある場合において、その職務を代理する理事は、理事長が指名する。

(理事、理事長、常務理事及び監事の就任)

第40条 理事、理事長及び監事は当選が確定した日から、常務理事は理事長が指名した日から就任する。

2 理事、理事長、常務理事及び監事が就任したときは、すみやかにその旨を公告しなければならない。

(理事、監事の旅費及び報酬補償)

第41条 第24条の規定は、理事及び監事について準用する。

(職員)

第42条 この組合に事務長その他必要な職員をおき、理事長がこれを任免する。

2 前項に定めるもののほか、職員に関して必要な事項は、理事会が別に定める。

第4章 組 合 員

(組合員の範囲)

第43条 この組合は、組合規約第4条に掲げる事業所の事業主及びその事業所に使用される被保険者(その資格を喪失し、法第3条第4項の規定により、この組合の被保険者の資格を取得した被保険者を含む。)を組合員の範囲とする。

(標準報酬)

第44条 被保険者の報酬月額につき法第41条第1項若しくは法第42条第1項の規定により算定することが困難であるとき、又は法第41条第1項、法第42条第1項若しくは法第43条第1項の規定により算定した額が著しく不当であるときは、理事会の定める方法により算定する。

(現物給与等の算定)

第44条の2 法第46条第2項の規定により、報酬の全部又は一部が、通貨以外のもので支払われる場合において、その価額の算定については、理事会の定めるところによる。

第5章 保 険 料

(一般保険料、調整保険料及び介護保険料の負担割合)

第45条 一般保険料額、調整保険料額及び介護保険料額の100分の50は事業主、100分の50は被保険者において負担する。

第6章 財 務

(会計年度独立の原則)

第46条 各会計年度における支出は、その年度の収入をもって、これを支弁しなければならない。

(会計年度所属区分)

第47条 収入の会計年度所属は、次の各号による。

- (1) 保険料及び調整保険料はその納期末日の属する年度
- (2) 国庫負担金及び補助金並びに繰越金、繰入金、寄付金、組合債及び財政調整事業交付金はその収入を計上した予算の属する年度
- (3) 徴収金及び返納金等随時の収入で納入告知書を発するものは納入告知書を発した日の属する年度
- (4) 前各号に該当しないものは領収した日の属する年度

2 支出の会計年度所属は、次の各号による。

- (1) 保険給付のうち療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、高額療養費又は家族療養費に係る診療報酬若しくは調剤報酬又は訪問看護療養費若しくは家族訪問看護療養費についてはこの組合（社会保険診療報酬支払基金を経由するものにあつては、支払基金とする。）がその請求を受理した日の属する年度
- (2) 保険給付のうち前号に定めるもの以外のものについてはその給付を決定した日の属する年度
- (3) 給料、旅費及び手数料の類はその支払うべき事実の生じた時の属する年度
- (4) 使用料、保管料及び電力料の類はその支払いの原因となる事実の存した期間の属する年度
- (5) 工事製造費、物件の購入代価及び運賃の類並びに補助金の類はこれらの契約をした時の属する年度。ただし、法令の規定又は契約により、支払期日の定めのあるものはその支払期日の属する年度
- (6) 前各号に該当しないものは支払いを決定した日の属する年度

(予備費の費途)

第48条 予備費を充てることのできる費途は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事務所費
- (2) 組合会費
- (3) 保険給付費
- (4) 納付金
- (5) 保健事業費
- (6) 還付金
- (7) 営繕費
- (8) 財政調整事業拠出金
- (9) 連合会費

(準備金の保有方法)

第49条 準備金は、次の各号に掲げる方法によって保有しなければならない。ただし、準備金のうち前3年度の保険給付に要した費用の平均年額の12分の1に相当する額については、第1号又は第2号の方法により保有しなければならない。

- (1) 銀行、信託銀行への預金又は郵便貯金
 - (2) 信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託（運用方法を特定するものを除く。）
 - (3) 公社債投資信託の受益証券の取得（外国債を運用の中心とするもの又は外貨建外国債を運用対象として含むものを除く。）
 - (4) 国債証券又は地方債証券の取得
 - (5) 特別の法律により法人の発行する債券で、その債券に係る債務を政府が保証しているもの又は金融機関の発行する債券の取得
 - (6) 償還及び利子の支払の遅延のない物上担保付又は一般担保付の社債の取得
 - (7) 抵当証券の取得
 - (8) 社会保険診療報酬支払基金への委託金
 - (9) 健康保険組合連合会が組合の共同目的を達成するために設置する施設に対する出資金
 - (10) 法第150条の規定による施設である土地及び建物の取得
- 2 介護納付金に係る準備金は、原則として前項第1号の方法によって保有しなければならない。

(準備金以外の積立金の保有方法)

第50条 準備金以外の積立金は、前条第1項第1号から第9号までの方法により保有しなければならない。

(組合財産の管理方法)

第51条 この組合の財産の管理方法は、組合会の議決を経て別に定める。

第7章 公 告

(公告の方法)

第52条 この組合において公告しなければならない事項は、この組合及び事業所の掲示板に掲示する。

第8章 保 険 給 付

(医療機関の指定)

第53条 この組合が法第63条第3項第2号の規定により同号に掲げる病院若しくは診療所又は薬局として指定しようとするときは、組合会の議決を経なければならない。

第9章 個 人 情 報 の 保 護

(個人情報保護の徹底)

第54条 この組合の組合員である被保険者及び被扶養者にかかるこの組合が保有する個人情報の漏えい・滅失又はき損等を防止するため、個人情報の保護を徹底しなければならない。個人情報保護の徹底を図るために必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

第10章 そ の 他 事 業

(保健事業の補助方法等)

第55条 この組合において、保健事業として実施する被保険者及び被扶養者への補助の補助方法及び補助額は、組合会の議決を経て別に定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この規約は、平成22年1月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 第1期の議員の任期は、第7条第1項の規定にかかわらず、平成24年3月31日までとする。

日本年金機構のキャリアパターン(案)

平成21年6月29日

※現在、検討中のものであり、今後変更があり得る。

キャリアパターンについて

- 日本年金機構に新卒採用される職員の配置や昇格の道筋を整理したものであり、機構設立と同時に採用される職員等に関しては、経過措置を置く予定。
- 日本年金機構における人事管理ルールの詳細については、理事長予定者の下で今後、検討を深める予定。

(参考)

日本年金機構の当面の業務運営に関する基本計画(抜粋)(平成20年7月29日閣議決定)

4. 固定的な三層構造を一掃するための人材登用の仕組み

(1) 固定的な三層構造の一掃

- ・ 本庁・地方庁別に採用を行い、採用区分によって人事異動が固定化される従来の仕組みは完全に廃止し、本部で一括採用を行うとともに、地方の幹部人事も本部で行う。また、本部・地方組織間で全国異動を行い、管理業務と現場業務の経験を通じて幹部を養成することを基本的なキャリアパターンとして確立し、これを人事制度上のルールとする。
- ・ 特に年金事務所長の登用のあり方については、従来の社会保険事務所長の人事が原則として都道府県単位で閉鎖的に行われてきた結果、組織としての統制環境の欠如を招いた「三層構造問題」の反省に立って、抜本的に見直す。
- ・ 具体的には、年金事務所長は本部やブロック本部の将来の幹部候補が早い時期に経験するポストとして位置付け、従来の本庁出身・地方庁出身の区別にかかわらず、広域人事を前提に、資格審査を行った上で、優秀な若手・中堅からも選抜して登用する。こうした人事を行うことにより、現場の業務経験を本部やブロック本部の業務運営に活かせるようにする。また、機構発足時には、外部からの人材登用についても積極的に行う。

日本年金機構の理念・運営方針・人事方針(抜粋)(平成20年12月4日 日本年金機構設立委員会了承)

1. 一体的な組織作りを行うための人事管理ルールの構築

- (1) 地方組織も含め、正規職員の採用や幹部職員人事は本部で一括して行う。
 - (2) 「総合職」、「一般職」、「地域限定職」といった区分は設けず、すべての正規職員について全国異動を行い、管理業務と現場業務の経験を通じて幹部育成を行うことを基本的なキャリアパターンとする。(子育て等に対しては、転居を伴う異動に関し配慮を行う。)
 - (4) 年金事務所長については、幹部候補が早い時期に経験するポストとして位置付け、若手、中堅からの選抜登用や機構設立時における外部からの人材登用を積極的に行う。
- #### 2. 能力・成果の適正な評価と人材育成
- (1) 年功序列を排した能力・実績本位の人材登用や給与体系の確立、人事評価制度に基づく賞与制度や昇給の査定幅の拡大など、成果を挙げた職員を適正に処遇し、職員のモチベーションを向上させる。
 - (2) 年金事務所長など管理職への登用に当たっては、登用のための資格試験あるいは資格審査を実施する。
 - (3) 人事評価制度については、環境の変化などを踏まえながら、不断に必要な見直しを行う。また、その結果を人材育成にも活用する。
 - (4) 社会保険労務士資格の取得促進、内部統制のノウハウやITスキルの向上などの研修体制の充実を図るなど、職員の専門性を高めるための積極的かつ継続的な取り組みを行う。

一般職群(S1～C2)

○ 基本的な考え方

- ・ 一般職群在級中は職能形成期間と位置づける。特に採用後10年程度は、年金業務を幅広く経験させることに主眼を置いた配置とする。
- ・ 研修の受講認定者について、人事評価結果、資格取得状況、表彰歴、経験年数等をポイント化し、昇格要件(昇格に必要なポイント)を満たした者を昇格させることを原則とする。

(参考)

- ・ 研修…別紙参照
- ・ 人事評価結果…直近数年間の人事評価結果
- ・ 資格取得…機構の業務を行うにあたり有用となる資格(社会保険労務士、IT関係資格、内部監査資格等)
- ・ 表彰歴…業務改善等において優秀な提案を行った場合等表彰規定に基づき表彰
- ・ 経験年数…在級1年ごとにポイントを付与

○ 配置ルール

- ・ 一般職群在級中に、①厚生年金適用調査、②厚生年金徴収、③国民年金、④年金給付又は相談をそれぞれ1回は経験させることを原則とする。

(参考)

- ① 厚生年金適用調査(年金事務所;厚生年金適用調査課、事務センター;厚生年金適用グループ)
 - ② 厚生年金徴収(年金事務所;厚生年金徴収課)
 - ③ 国民年金(年金事務所;国民年金課、事務センター;国民年金グループ)
 - ④ 年金給付又は相談(年金事務所;お客様相談室、事務センター;年金給付グループ)
- ・ 原則として実働2年程度で担当業務を変更(配置替え)する。
 - ・ 同一事業所での勤務が長期化しないよう転勤させる。
 - ・ 一般職群在職中に複数回全国異動させることを原則とする。
 - ・ 本部又はブロック本部での勤務期間・回数が長期化・増加しないよう配慮する。

マネージャー職群(M1～M3)

○ 基本的な考え方

- ・ マネージャー職群在級中は管理職としての能力発揮期間と位置付ける。
- ・ 級別定数管理を行うこととし、昇格基準を定め、昇格基準を満たした者の中から理事長が昇格させる。
(昇格基準)
 - ・ 人事評価結果・・・直近数年間の人事評価結果
 - ・ 職務経験
 - ・ 所属長の推薦
 - ・ 全国異動実績
- ・ 管理職(M1)への昇格に際しては、昇格基準を満たした職員のうち、昇格等を希望する者を対象に「管理職昇格試験」を実施する。
- ・ 年金事務所長(M2)に初めて登用する場合、昇格基準を満たした職員のうち、所長登用を希望する者を対象に「所長登用試験」を実施する。

○ 配置ルール

- ・ 1ポスト1～3年程度で配置替えを行う
- ・ 同一の年金事務所での勤務が長期しないよう転勤させる。
- ・ 同一級内でのライン管理職を一定数以上経験させる場合、本部、ブロック本部で勤務を経験させる。
- ・ 初めて年金事務所長ポストに就く場合は、全国異動させる。
- ・ 昇格は転勤を伴うものとする。

○ スタッフ職(従事する業務に応じて、「企画業務役」、「支援業務役」等の名称をつける)

- ・ M級の正規職員でライン管理職に就かない者は、スタッフ職とする。
- ・ スタッフ職に就くケースとしては、
 - ①ライン管理職を経験した者が、特定分野の専門的なスキルが高く、本部又はブロック本部における指導業務に配置することが組織にとって効果的と判断された者
 - ②ライン管理職を経験した職員であって、ライン管理職のポスト数から考えて相対的にライン管理職に充てることが適当ではないと判断された者

日本年金機構職員の研修体系（案）

研修名	研修内容	社内資格制度	昇格との関係
新規採用者研修	研修期間:3月程度 研修方法:集合研修 研修対象者:新規採用職員 研修内容:・機構職員(新社会人)として必要な知識 ・年金制度に関する基礎的知識		
基礎課程	研修期間:10月程度 研修方法:通信研修 研修対象者:新規採用者研修修了者 研修内容:年金制度運営に関する基礎的知識 ※ 通信研修修了後、試験を実施。	試験合格者には、年金実務2級を認定。	・S2への昇格には、年金実務2級の認定が必要。
応用課程(3コース設置) ・給付コース ・国民年金適用徴収コース ・厚生年金適用徴収コース	研修期間:各コース6月程度 研修方法:通信研修 研修対象者:年金実務2級の認定を受けた職員 研修内容:年金制度運営に関する専門的知識 ※ 通信研修修了後、試験を実施。	試験合格者には、年金実務〇〇コース1級を認定。	・C1への昇格には、年金実務1級1コース以上の認定が必要。 ・管理職昇格試験受験資格要件として、年金実務1級2コース以上の認定が必要。

(注1) 上記のほか、年金実務指導者養成課程(通信研修)や新任管理者研修(集合研修)等を実施。

(注2) 上記の研修体系の導入は、平成23年4月(日本年金機構における大学新卒1期生の採用時期)からとし、平成22年度までの採用者については、所要の経過措置を講じる。

(注3) IT関係資格や社会保険労務士等業務に関連の深い外部資格の取得促進のため、社外資格取得費用補助制度(仮称)の創設を検討する。

日本年金機構の階層別職員数

参 考

